

医療介護総合確保促進法に基づく 鳥取県計画

令和6年1月
鳥取県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

令和7年(2025年)にいわゆる「団塊の世代」が全て75歳以上となる超高齢社会を迎える中、鳥取県においては、老年人口割合が33.5%(鳥取県の推計人口(令和4年9月末現在))と高く、50%を超える町もあるなど、高齢化が進行している状況にある。

こうした中で、県民一人一人が、医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことは喫緊の課題である。

一方で、近年の医師・看護師不足により医師や看護師の負担は増大しており、医療従事者の過重労働により地域の医療が維持されている現状では、一人の医師が辞めると地域の医療が崩壊しかねない状況にある。また、高齢者の多くは、住み慣れた地域の中での療養等を希望しており、地域での連携が一段と必要となっている。

このことから、医療従事者等の負担軽減や、それぞれの地域の実情に応じた安心して暮らせるための医療と介護の連携が必要であり、利用者の視点に立って切れ目のない医療及び介護の提供体制を構築し、県民一人一人の自立と尊厳を支えるケアを将来にわたって持続的に実現していく体制整備に向けた取組を進めていく。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

鳥取県における医療介護総合確保区域については、県東部(鳥取市、岩美郡、八頭郡)、県中部(倉吉市、東伯郡)、県西部(米子市、境港市、西伯郡、日野郡)地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(異なる理由：

)

(3) 計画の目標の設定等

■鳥取県全体

1. 目標

鳥取県においては、医療機関の役割分担と連携、在宅医療・介護の確保、医療・介護従事者の確保と資質の向上等の課題を解決し、医療や介護が必要な者が、地域において安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

希望すれば在宅で療養できる地域の実現に向け、在宅医療(歯科・薬科を含む。)を推進する。

(ア) 在宅医療を調整する拠点を整備し、在宅医療を提供する機関の連携や多職種との連携を強化(ただし、市町村の範囲を超える事業が対象)

- (イ) 在宅医療を担う機関を整備・充実するとともに、人材を確保・育成
- (ウ) かかりつけ医を持つこと、医療機関の機能分担、在宅医療などを住民へ啓発

【定量的な目標値】

- ・訪問診療を実施する診療所・病院数の増加：172 か所 (R2) →195 か所 (R5)
- ・県内訪問看護師数の増加：435 人 (R4) →455 人 (R5)
- ・訪問診療実施件数の増加：7,970 件 (R2) →8,500 件 (R5)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に応じた地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- (ア) 地域密着型サービス施設等の整備への助成
- (イ) (ア) の開設準備経費等への支援
- (ウ) 介護施設等で大規模修繕を実施する際に、介護ロボット導入支援事業及び ICT 導入支援事業において対象となっている機器等を導入
- (エ) 介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備
- (オ) 介護施設等において、看取り対応が可能な環境を整備するため、看取り及び家族等の宿泊のための個室の確保を目的として行う施設の改修、ベッド等の整備
- (カ) 介護施設等において、感染拡大のリスクを低減するため、居室等に陰圧装置を設置
- (キ) 介護施設等における多床室の個室化のための改修

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム <県東部> 3 カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 <県東部> 1 カ所
<県西部> 2 カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 <県東部> 1 カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 <県東部> 1 カ所
- ・特別養護老人ホーム <県西部> 1 カ所
- ・介護老人保健施設 <県西部> 1 カ所
- ・介護医療院 <県西部> 2 カ所
- ・介護付きホーム <県東部> 2 カ所
- ・介護予防拠点 <県西部> 1 カ所
- ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化 整備 (1 カ所)
- ・介護施設等で大規模修繕を実施する際に、介護ロボット導入支援事業及び ICT 導入支援事業において対象となっている機器等を導入 (8 カ所)
- ・介護施設等において、看取り対応が可能な環境を整備するため、看取り及び家族等の宿泊のための個室の確保を目的として行う施設の改修、ベッド等の整備 (1 カ所)
- ・介護施設等において、感染拡大のリスクを低減するため、居室等に陰圧装置を設置 (6 カ所)
- ・高齢者施設の感染拡大防止のための多床室の個室化整備 (1 カ所)

④ 医療従事者の確保に関する目標

継続した医療提供体制の確保に向け、質の高い医療人材の育成・定着を進める。

- (ア) 質の高い医療人材を養成・確保

- (イ) 高度・多様化する医療に対応できる医療人材のキャリア形成
- (ウ) 就労環境の整備・改善などにより医療従事者等の負担軽減及び定着促進

【定量的な目標値】

- ・病院勤務医師数の増加：1,227人(R4)→1,228人以上(R5)
- ・女性医師数の増加：207人(R4)→208人以上(R5)
- ・救急科医師の増加：18.6名(R4)→18.7名以上(R5)
- ・実施主体におけるNICU担当医師数の維持：28名(R4)→28名(R5)
- ・歯科衛生士の復職者数：2名
- ・鳥取県内の特定行為看護師数：52人(R4年度末)→63人(R5年度末)
- ・県内看護師等養成施設の定員に対する入学定員充足率の維持：81%(R5年度入学)→81%(R6年度入学)
- ・県内養成施設の卒業生の県内就業率の増加：59.1%(R4)→59.2%以上(R5)
- ・鳥取大学医学部附属病院(産婦人科医療スタッフ)の時間外勤務時間数：1人あたり77時間/年以内(R4：1人あたり77時間/年)
- ・看護職員(40歳未満)の離職率の低下：9.6%(R4)→9.5%以下(R5)
- ・看護職員の離職率の低下：8.6%(R4)→8.5%以下(R5)
- ・腎臓専門医等の認定に向け腎センターで養成する医師数：5名(R5)
- ・県内臨床研修病院のマッチング者数の増加：44名(過去3年平均)→51人(R6研修開始)
- ・自治医科大学志願者数：15名(R4)→18名(R5)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

鳥取県においては、介護職員の増加(60人/年)を目標とする。その際、労働市場の動向や介護分野への定着状況を踏まえ、特に介護未経験者に対する介護や介護の仕事に対する理解促進、介護分野への高年齢者層の参入促進及び介護職員の離職防止等の対策を進める。

- ・介護の入門的研修の開催 受講者60人
- ・介護助手制度の導入支援 10事業所

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要があり、本県においても医療機関が実施する労働時間短縮に向けた取組に対して支援を行うことにより、勤務医の働き方改革を推進する。

【定量的な目標値】

- ・時間外労働時間数年間960時間越えの医師がいる病院数の減少：5病院(R4)→4病院以下(R5)

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

■ 県東部

1. 目標

県東部では、医療機関の役割分担と連携、在宅医療・介護の確保、医療・介護従事者の確保と資質の向上等の課題が存在しており、これらの課題の解決に向け精力的に取り

組む。

※目標値については、地域保健医療協議会、地域医療構想調整会議において検討

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に応じた地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・認知症高齢者グループホーム <県東部> 3カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 <県東部> 1カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 <県東部> 1カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 <県東部> 1カ所
- ・介護付きホーム <県東部> 2カ所
- ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備（1カ所）
- ・介護施設等において、看取り対応が可能な環境を整備するため、看取り及び家族等の宿泊のための個室の確保を目的として行う施設の改修、ベッド等の整備（1カ所）
- ・介護施設等において、感染拡大のリスクを低減するため、居室等に陰圧装置を設置（4カ所）
- ・高齢者施設の感染拡大防止のための多床室の個室化整備（1カ所）

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

■県中部

1. 目標

県中部では、医療機関の役割分担と連携、在宅医療・介護の確保、医療・介護従事者の確保と資質の向上等の課題が存在しており、これらの課題の解決に向け精力的に取り組む。

※目標値については、地域保健医療協議会、地域医療構想調整会議において検討

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

■県西部

1. 目標

県西部では、医療機関の役割分担と連携、在宅医療・介護の確保、医療・介護従事者の確保と資質の向上等の課題が存在しており、これらの課題の解決に向け精力的に取り組む。

※目標値については、地域保健医療協議会、地域医療構想調整会議において検討

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に応じた地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・小規模多機能型居宅介護事業所 <県西部> 2カ所
- ・特別養護老人ホーム <県西部> 1カ所
- ・介護老人保健施設 <県西部> 1カ所
- ・介護医療院 <県西部> 2カ所
- ・介護予防拠点 <県西部> 1カ所
- ・介護施設等で大規模修繕を実施する際に、介護ロボット導入支援事業及びICT導入支援事業において対象となっている機器等を導入（8カ所）
- ・介護施設等において、看取り対応が可能な環境を整備するため、看取り及び家族等の宿泊のための個室の確保を目的として行う施設の改修、ベッド等の整備（1カ所）
- ・介護施設等において、感染拡大のリスクを低減するため、居室等に陰圧装置を設置（2カ所）

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(4) 目標の達成状況

—

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【医療】

令和4年

- 12月9日 鳥取県地域医療対策協議会及び鳥取県医療審議会の開催
→ 令和5年度基金の実施方針等について審議
- 12月19日 令和5年度基金事業の要望照会・とりまとめ（令和5年1月）
県内各事業者（県・地区医師会、県・地区歯科医師会、県薬剤師会、
県看護協会、県助産師会、県理学療法士会、県作業療法士会、県言語
聴覚士会、養成施設、病院、訪問看護事業所、産科診療所、市町村等）

令和5年

- 3月14日 鳥取県地域医療対策協議会の開催（国への要望事業・要望額を決定）
- 3月15日 鳥取県医療審議会の開催（国への要望事業・要望額を決定）

【介護】

令和4年

- 9月～ 令和5年度施設整備分に係る市町村、介護施設等の要望の照会・とりまとめ
（～令和4年10月）（照会先：各市町村、指定介護老人福祉施設、介護老
人保健施設等）
- 12月～ 令和5年度介護従事者確保分に係る市町村、事業者団体等の要望の照会・と

りまとめ

令和5年

8月

鳥取県介護人材確保対策協議会において、介護従事者確保分に係る取組みについて意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、鳥取県医療審議会、鳥取県地域医療対策協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことなどにより、計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	7			
事業名	No	1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,237千円				
	在宅医療連携拠点事業								
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東・中・西部								
事業の実施主体	各地区医師会								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後の高齢化の進展や地域医療構想の推進に伴い、高齢患者の増加、在宅医療の需要の増加が見込まれるため、医療と介護の連携を図り、受け皿としての在宅医療の提供体制の確保、更なる充実を図る必要がある。								
	アウトカム 指標	・訪問診療を実施する診療所・病院数の増加：172か所(R2)→195か所(R5)							
事業の内容	在宅医療を提供する機関が連携するための圏域内での調整・支援、地域の医療・介護関係者による協議の場の定期開催、地域の医療・介護資源の機能等の把握・情報提供や地域包括支援センター等との連携など、連携拠点として在宅医療を推進するための取組を支援する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療に関する協議会・講演会等の開催：30回 地域連携パス推進に関する協議会等の開催：10回 								
アウトカムとアウトプ ットの関連	在宅医療連携拠点が中心となり、在宅医療への理解促進、医療と介護の連携や、在宅医療に取り組む医療機関を増やす取組みなど、在宅医療に取り組みやすい体制づくりを進めることで、在宅医療の提供体制の充実が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				17,237			0		
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			10,000
			計(A+B)			(千円)			15,000
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0			
			2,237						
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10		
事業名	No	2	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,000 千円			
	在宅医療推進のための看護師育成支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部							
事業の実施主体	鳥取大学医学部附属病院							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護連携の推進のためには、病院看護師の在宅医療の理解を深めるとともに、訪問看護師の確保の強化を図る必要がある。 現状では訪問看護師は不足しており、訪問看護師の不足の要因、課題として、知識や技術の不足、看護師自身の在宅看護への意識の低さなどがある。 訪問看護ステーションに従事している看護職の9割弱が「やりがいがある」と回答しており、在宅医療も高度化する中、継続就労のためにはスキルの強化を図る必要がある。 							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 県内訪問看護師数の増加：435人(R4)→455人(R5) ※鳥取県訪問看護支援センター調べ 						
事業の内容	入院中から在宅生活を意識した新卒看護師等の育成及び訪問看護師の養成や、訪問看護能力強化による訪問看護師の離職防止支援などの看護人材育成に対し助成を行う。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 以下コース受講者数 126人/年 ※各コースの定員数 ①在宅生活志向をもつ看護師育成コース ②在宅医療・看護体験コース ③訪問看護能力強化コース 							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護師の実践能力を高め、水準の高い訪問看護師を育成すること、訪問看護師が増えることで、病院から在宅へのスムーズな移行の実現により在宅医療を推進させていく。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				16,000			10,667	
	基金	国 (A)		(千円)			民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				0
		計 (A+B)		(千円)				16,000
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12	
事業名	No	3	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 111,816 千円		
	訪問看護師確保支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部						
事業の実施主体	指定訪問看護ステーション等						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 今後の高齢化の進展に応じて、需要増が見込まれる在宅医療や看取りに関わる看護職員、医療の高度化・専門化に対応できる質の高い看護職員の育成・確保が必要。一方で、特に小規模な事業所（訪問看護等）においては、職員数が少なく、現任教育や新任教育を受ける体制が整いにくく、資質の向上が図りにくい。 また、緊急対応など24時間対応体制が必要な医療依存度の高い利用者などに対応するため、夜間・休日においても緊急呼出待機の体制が取られているが、現在の24時間365日の訪問看護対応体制が継続するよう処遇改善を図る必要がある。 						
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 県内訪問看護師数の増加：435人（R4）→455人（R5） ※鳥取県訪問看護支援センター調べ 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 看護職員のスキルアップの一環として、訪問看護職員養成講習会に看護職員を参加させる施設に対する受講者の人件費を助成する。 週24時間以上勤務する新人訪問看護師を新たに雇用し、新人訪問看護師に同行する（先輩）看護師の人件費を助成する。 訪問看護の救急呼出（オンコール）に備えて看護師が自宅等において待機した場合の手当（待機手当）を支給する事業所に対して経費を助成する。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護職員養成講習会参加者数：9人（R5） 新人訪問看護師採用数：20人（R5） 訪問看護師待機手当を支給する事業所数：59事業所（R5） 						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護師の養成や処遇改善を行うことで、質の高い看護職員の確保及び定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				111,816			
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			40,084
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
				63,314			

(様式 3 : 鳥取県)

	その他 (C)	(千円) 48,502			0
備考 (注 3)					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12		
事業名	No	4	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 48,529 千円			
	在宅医療推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部							
事業の実施主体	訪問診療を行う医療機関、訪問看護ステーション等							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療サービスが供給できるように在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 訪問診療実施件数の増加：7,970件(R2)→8,500件(R5) ※実施件数は医療施設調査に基づく。 						
事業の内容	訪問看護・在宅医療の充実、精神科在宅復帰等を推進するため、訪問診療、訪問看護、リハビリテーション等に必要な施設・設備整備を行う。							
アウトプット指標	在宅医療の提供体制の充実を図る医療機関への支援数(18カ所/年)							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療にかかる提供体制の強化を図ることで、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療サービスが供給できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	
				48,529		505		
		基金	国(A)				(千円)	14,278
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
		7,392	22,175	うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)			
その他(C)		(千円)	26,354	0				
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12	
事業名	No	5	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,789千円		
	訪問看護支援センター事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部						
事業の実施主体	鳥取県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の需要の増加が見込まれる中、訪問看護サービスの安定的供給及び在宅医療の推進体制の強化を図り、不足する訪問看護師を確保するためには、訪問看護事業に係る人材育成、経営支援、普及活動等への支援が必要。						
	アウトカム指標	・県内訪問看護師数の増加：435人(R4)→455人(R5) ※鳥取県訪問看護支援センター調べ					
事業の内容	人材育成機能、経営支援機能、普及活動機能を備えた鳥取県訪問看護支援センターの運営を公益社団法人鳥取県看護協会に委託する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護師養成講習会受講者：25人(R5) キャリアアップ講座受講者：120人(R5) 訪問看護出前講座：5回(R5) 訪問看護ステーションのアウトリーチ支援：10か所(R5) 訪問看護ステーション大規模化のためのワーキング開催：3回(R5) 						
アウトカムとアウトプットの関連	新規の訪問看護師養成、既に訪問看護師として従事している看護師のキャリアアップ、訪問看護ステーションの経営支援により、訪問看護師数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		17,789		0	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		5,929			11,860
		計(A+B)		(千円)			17,789
その他(C)		(千円)	0	(千円)	11,860		
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12			
事業名	No	6	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 44,066千円				
	在宅医療推進に向けた訪問看護体制強化事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部								
事業の実施主体	訪問看護ステーション								
事業の期間	令和5年7月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の訪問看護ステーション数は増加傾向にあるものの、看護師（常勤換算）が5人未満の小規模ステーションが約6割を占めている。</p> <p>人員体制が脆弱な小規模ステーションでは、24時間対応の体制構築が困難、看護職員が定着しないといった課題が生じており、今後の在宅医療の需要増加に対応するため、安定的な人材確保やサービスの質の向上が必要。</p>								
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内訪問看護師数の増加：435人（R4）→455人（R5） ※鳥取県訪問看護支援センター調べ 							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護ステーションの大規模化及び機能強化を推進するため、機能強化型訪問看護管理療養費1または2の算定を目指す県内訪問看護ステーションの人員費や設備整備費等を補助する。 ・育児・介護等による離職を防止し、看護職員の定着促進を図るため、代替職員の人員費を補助する。 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・機能強化型訪問看護管理療養費1または2の算定を目指す訪問看護ステーションの数：3施設 ・育児・介護等を取得する看護職員の代替職員を雇用する訪問看護ステーションの数：1施設 								
アウトカムとアウトプットの関連	<p>新たに機能強化型訪問看護管理療養費1または2の算定を受けようとする訪問看護ステーションを支援することで、24時間対応の実施や看取り、高い医療ニーズに対する訪問看護が提供できる体制を構築する。</p> <p>また、代替職員を雇用する訪問看護ステーションを支援することで、離職を防止し、訪問看護師の確保を図る。</p>								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				44,066			0		
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			15,510
			計(A+B)			(千円)			23,266
その他(C)		(千円)	20,800	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0			
備考(注3)									

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1（介護分）】 鳥取県地域医療介護総合確保基金（施設整備）補助金	【総事業費 （計画期間の総額）】 1,031,148千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部、西部	
事業の実施主体	鳥取市、米子市、境港市、社会福祉法人こうほうえん、社会福祉法人恩賜財団済生会支部鳥取県済生会、社会福祉法人宏平会、医療法人養和会、南部町国民健康保険西伯病院	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：住民にとって身近な日常生活圏域を単位として介護拠点の整備を図り、地域包括ケアシステム構築を進める。	
事業の内容	介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス施設等の整備への助成及び開設準備経費等への支援 ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備 ・介護施設等で大規模修繕を実施する際に、介護ロボット導入支援事業及びICT導入支援事業において対象となっている機器等を導入 ・介護施設等において、看取り対応が可能な環境を整備するため、看取り及び家族等の宿泊のための個室の確保を目的として行う施設の改修、ベッド等の整備 ・介護施設等において、感染拡大のリスクを低減するため、居室等に陰圧装置を設置 ・介護施設等における多床室の個室化のための改修 	
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 〈県東部〉3カ所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 〈県東部〉1カ所 〈県西部〉2カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 〈県東部〉1カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 〈県東部〉1カ所 ・特別養護老人ホーム 〈県西部〉1カ所 ・介護老人保健施設 〈県西部〉1カ所 ・介護医療院 〈県西部〉2カ所 ・介護付きホーム 〈県東部〉2カ所 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防拠点 <県西部> 1カ所 ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備 (1カ所) ・介護施設等で大規模修繕を実施する際に、介護ロボット導入支援事業及びICT導入支援事業において対象となっている機器等を導入 (7カ所) ・介護施設等において、看取り対応が可能な環境を整備するため、看取り及び家族等の宿泊のための個室の確保を目的として行う施設の改修、ベッド等の整備 (1カ所) ・介護施設等において、感染拡大のリスクを低減するため、居室等に陰圧装置を設置 (3カ所) ・高齢者施設の感染拡大防止のための多床室の個室化整備 (1カ所) 				
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 536,900	(千円) 357,933	(千円) 178,967	(千円) 0
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 359,396	(千円) 239,597	(千円) 119,799	(千円) 0
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 28,220	(千円) 18,814	(千円) 9,406	(千円) 0
	⑤民有地マッチング事業	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 106,632	(千円) 71,088	(千円) 35,544	(千円) 0
	⑦介護職員の宿舍施設整備	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,031,148	基金充当額 (国費) にお	公	(千円) 0

(様式3：鳥取県)

	基金	国 (A)	(千円) 687,432	ける公民の 別 (注3) (注4)	民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 343,716			687,432
		計 (A+B)	(千円) 1,301,148			うち受託事業 等 (再掲) (注 2) (千円)
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注5)						

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名	No	7	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 37,070 千円		
	救急勤務医支援事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東・中・西部						
事業の実施主体	鳥取市立病院、博愛病院等						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	救急医療機関への軽症患者の受診等で医師の負担が過重となっており、 救急勤務医の処遇改善や救急勤務医の増加が求められている。						
	アウトカム 指標	・救急科医師の増加：18.6名(R4)→18.7名以上(R5)(常勤換算後) ※数値は「医師数に関する調査」より					
事業の内容	休日・夜間に救急対応を行う医師に支払われる救急勤務医手当の一部を 補助する。						
アウトプット指標	救急勤務医手当の支給件数：3,400件						
アウトカムとアウトプ ットの関連	救急勤務医の処遇を改善することにより、救急勤務医の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		37,070		3,762	
	基 金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			653
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)			
			30,447				
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28			
事業名	No	8	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,830 千円				
	新生児医療担当医確保支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部								
事業の実施主体	鳥取大学医学部附属病院								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	職務の複雑さや就労環境等が特殊なことから小児科医師の負担が過重となっており、医師不足が懸念されていることから、処遇改善を図る必要がある。								
	アウトカム指標	・実施主体における NICU 担当医師数の維持：28 名 (R4) →28 名 (R5)							
事業の内容	NICU において新生児を担当する医師の処遇改善を目的として支給される NICU に入院する新生児に応じて支給される手当 (新生児担当医手当) を支給する医療機関に対して補助する。								
アウトプット指標	・新生児医療担当医手当支給件数：170 件								
アウトカムとアウトプットの関連	新生児医療担当医の処遇改善を行う医療機関を支援することにより、医師の処遇改善を進めることで、確保が困難な新生児医療担当医師数の維持を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
				1,830			610		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
						406			
			都道府県 (B)			(千円)			(千円)
		204		0					
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
		610				0			
その他 (C)		(千円)							
		1,220							
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32				
事業名	No	9	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円					
	女性医師就業環境整備事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部									
事業の実施主体	病院、診療所									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	本県の女性医師は増加傾向にあることから、働きやすい環境整備を進め、出産・育児等による離職防止、キャリア継続を支援していく必要がある。									
	アウトカム指標	・女性医師数の増加：207人(R4)→208人以上(R5)								
事業の内容	女性医師が働きやすい環境整備を促進することにより、就業の継続、復職を支援するため、女性医師の就業環境の改善、充実に必要なハード事業の実施経費を補助する。									
アウトプット指標	・女性医師の就業環境整備：1箇所									
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師が働きやすい環境を整備することで、就業継続を図り、女性医師数の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)			
				1,000			0			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				333
			計 (A+B)			(千円)				167
その他 (C)		(千円)	500	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	0				
			500							
備考 (注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33	
事業名	No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 703千円		
	歯科衛生士復職支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部						
事業の実施主体	西部歯科医師会						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科衛生士の不足状況の改善にあたり、結婚、出産により職を離れた者の復職を支援する必要があるが、そのためには復職に不安を抱える歯科衛生士等の技術面での支援及び相談体制の整備が必要。(参考：西部歯科医師会が西部地区の歯科診療所に調査を行ったところ、半数近くの診療所が自院の歯科衛生士は十分でないと回答した。)</p> <p>仕事と家庭の両立や知識、技術面での不安、勤務先の条件面での折り合いがつかないなど、再就職を希望していても復職に至らない場合も多いため、希望者に対して継続的にフォローアップしていく必要ことで、復職に結び付けていく必要がある。</p>						
	アウトカム指標	・歯科衛生士の復職者数：2名 (R3：2名)					
事業の内容	出産・育児等の理由で離職した歯科衛生士の再就職に対する地区歯科医師会の取組について支援する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科衛生士復職支援講習会開催：1回 ・講習会参加人数：5人 						
アウトカムとアウトプットの関連	地区歯科医師会における歯科機器の進歩に伴う技能講習会の開催、復職相談等により、歯科衛生士の不安を解消する一助となり復職につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)	
				703			0
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			469
		計 (A+B)		(千円)			703
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	0		
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36			
事業名	No	11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,069千円				
	看護師の特定行為研修受講補助事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部								
事業の実施主体	県立中央病院、鳥取大学医学部附属病院等								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い医療の提供のため、特定行為を行うことが出来る看護師の育成が必要である。								
	アウトカム指標	・鳥取県内の特定行為看護師数：52人（R4年度末）→63人（R5年度末）							
事業の内容	看護師の特定行為研修の指定研修機関が実施する特定行為研修に看護師を派遣する経費を助成する。								
アウトプット指標	・研修派遣経費助成数：10人（R5）								
アウトカムとアウトプットの関連	特定行為看護師を育成することにより、継続した医療提供体制の確保に向け、質の高い看護師の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		14,069			6,632		
		基金	国(A)				(千円)	計(A+B)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		1,770
			4,200				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
計(A+B)		(千円)	12,602	(千円)					
その他(C)		(千円)	1,467	0					
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39			
事業名	No	12	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 387,997千円				
	看護師等養成所運営事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部								
事業の実施主体	鳥取県東部医師会、鳥取市医療看護専門学校、米子医療センター								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	継続した医療提供体制の確保に向け、質の高い医療・介護人材の育成・確保が必要である。								
	アウトカム指標	・県内養成施設の卒業生の県内就業率の増加：59.1% (R4) →59.2%以上 (R5)							
事業の内容	県内に就業する看護職員を確保するため、看護師等養成所の運営費に対する支援を行う。								
アウトプット指標	・支援養成所数：3か所								
アウトカムとアウトプットの関連	県内の看護師確保は県内養成所卒業生の就業によるところが大きいいため、養成所の安定的・継続的な運営を図ることで、看護学生を確保し、看護学生の県内就業者数の維持につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				387,997			11,984		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			22,132
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		0					
		51,173		336,824					
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	42		
事業名	No	13	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,980千円			
	看護師等養成所施設設備整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部							
事業の実施主体	鳥取看護大学、米子医療センター							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	継続した医療提供体制の確保に向け、質の高い医療・介護人材を育成・定着させるため、看護師等養成所の施設及び設備の整備を行い、より良い教育環境で質の高い教育を実施する必要がある。							
	アウトカム指標	・ 県内看護師等養成施設の定員に対する入学定員充足率の維持： 81% (R5年度入学) → 81% (R6年度入学)						
事業の内容	看護学生の教育環境の改善を図るため、看護師等養成所の管理運営に必要な施設及び設備の整備を行う。							
アウトプット指標	・ 施設設備整備を実施する養成所数：1か所							
アウトカムとアウトプットの関連	県内の看護師確保は県内養成所の卒業生の就業によるところが大きいいため、養成所の施設整備により充実した教育を行うことで看護学生を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		国 (A)		(千円)		公	(千円)	
		基金	都道府県 (B)			(千円)	民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39			
事業名	No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,778 千円				
	実習指導者養成支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部								
事業の実施主体	鳥取県立中央病院、鳥取大学医学部附属病院等								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護学生の実習受入れに必要な実習指導者の育成を行うことは、看護師の育成には重要であり、実習指導者を養成し、看護職員及び看護学生の資質の向上を図る必要がある。								
	アウトカム指標	・ 県内養成施設の卒業生の県内就業率の増加：59.1% (R4) →59.2%以上 (R5)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院や病院以外における看護実習の充実を図るための実習指導者養成講習会を開催するとともに、実習指導者の資質向上を図り、実習体制整備を図るためのフォローアップ研修を行う。 ・ 看護学生への臨地実習指導を充実させ、質の高い看護師養成を行うため、実習指導者養成に係る研修受講経費の助成を行う。 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設講習会受講施設数：10 施設 ・ 看護実習指導者の養成数：30 人 								
アウトカムとアウトプットの関連	実習指導者を養成することにより、看護学生を受け入れる実習施設が増え、臨地実習における指導体制が充実するとともに、実習を通じて、実習施設の地域医療における役割や働きがい伝えることで、看護学生の卒後の県内就業を促進し、看護職員の人材確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				9,778			718		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			5,355
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	668	4,109					
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28			
事業名	No	15	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,300千円				
	周産期医療に係わる専門的スタッフの養成事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西部								
事業の実施主体	鳥取大学医学部附属病院								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	鳥取大学医学部附属病院の総合周産期母子医療センター及びNICUでは、新生児の家族への授乳指導や育児指導等の業務を医師及び看護師が行っており、当該業務が負担となっている。								
	アウトカム指標	・鳥取大学医学部附属病院(産婦人科医療スタッフ)の時間外勤務時間数：1人あたり77時間/年以内(R4：1人あたり77時間/年)							
事業の内容	総合周産期母子医療センターの医療スタッフの負担を軽減するための臨床心理士又は公認心理士の確保に係る経費に対する支援を行う。								
アウトプット指標	総合周産期母子医療センターの医療スタッフの負担を軽減するための公認心理士確保(1名/毎年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	鳥取大学医学部附属病院の総合周産期母子医療センターの公認心理士等を確保することで、妊婦の心理カウンセリングや多職種カンファレンスなど、入院中の心理サポートから退院支援まで幅広い業務を行うことが可能となり、同院の医師、看護師等の医療スタッフの負担軽減を図り、時間外の増加を防ぐ。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		6,300			0		
		基金	国(A)	(千円)				0	
			都道府県(B)	(千円)					うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円)					
その他(C)		(千円)	0	0					
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50		
事業名	No	16	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 58,783 千円			
	医師等環境改善事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部							
事業の実施主体	病院、診療所、指定訪問看護ステーション							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医師・看護師にとって、事務作業が負担となり、診療等の業務に支障をきたしている。							
	アウトカム指標	・病院勤務医師数の増加：1,227人(R4)→1,228人以上(R5)						
事業の内容	医師事務作業補助者等の導入(人員)増加やICTの活用など医療機関における勤務環境改善に係る取組に対して支援する。							
アウトプット指標	・医療クラークの雇用：20名							
アウトカムとアウトプットの関連	医師等の業務サポートを行う医療クラークの人員の増加、医療機関におけるICTの活用により、医療従事者の業務省力化、効率化、並びに勤務環境改善につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		58,783			11,545	
	基金	国(A)		(千円)			民	(千円)
		都道府県(B)		9,799				8,054
		計(A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	29,385	0				
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50			
事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 244,243 千円				
	病院内保育所運営事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部								
事業の実施主体	山陰労災病院、鳥取大学医学部附属病院等								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員等の多くは女性であり、出産・育児を理由とした離職が発生している。継続した医療提供体制の確保に向け、質の高い医療・介護人材を育成・定着させていくためには、医療現場において看護師が育児をしながら安心して働くことができる体制を確保していく必要がある。								
	アウトカム指標	・看護職員(40歳未満)の離職率の低下：9.6%(R4)→9.5%以下(R5)							
事業の内容	子育て中の看護職員等の医療従事者が安心して働くことができるようにするとともに、看護職員等の離職防止及び再就業支援を促進するため病院内保育所の運営を行う。								
アウトプット指標	・病院内保育施設を運営する病院への補助：7病院								
アウトカムとアウトプットの関連	院内保育施設の運営を支援することにより、子育てしながら働きやすい環境を整備し、看護職員の出産・育児による離職防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				244,243			13,242		
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			6,655
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		0					
			214,397						
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28		
事業名	No	18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,263千円			
	鳥取大学医学部附属病院腎センター支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西部							
事業の実施主体	鳥取大学医学部附属病院							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>透析を必要とする患者は増加しているが、県内の腎臓専門医は極めて少なく透析施設でも専門医が不足しており、移植医療においても少数の医師のみで対応し、移植医療の推進も不十分な状況である。</p> <p>このような現状において、腎不全予防、移植・透析を含めた腎臓病治療のためには、腎疾患に携わる人材の育成が急務であり、地域で腎臓病治療を担う人材育成を重点的に推進していく必要がある。</p>							
	アウトカム指標	・腎臓専門医等の認定に向け腎センターで養成する医師数：5名（R5）						
事業の内容	鳥取大学医学部附属病院が設置する「腎センター」の運営を支援することにより、腎臓病治療の充実や専門医（腎臓専門医・透析専門医）の育成など、県内における腎疾患の医療提供体制の強化を図る。							
アウトプット指標	・腎センターを運営するための医師の確保（2名）							
アウトカムとアウトプットの関連	腎センターを運営する医師を確保することで、腎疾患の医療提供体制の充実を図るために必要な腎臓病専門医の育成を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				20,263			6,533	
	基金	国(A)		(千円)			民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				0
		計(A+B)		(千円)				
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0		
				10,463				
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26		
事業名	No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 36,900 千円			
	寄附講座（鳥取大学医学部地域医療学講座）開設事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部							
事業の実施主体	鳥取大学医学部附属病院							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、地域医療を担う医師のキャリア形成支援や医師不足病院の支援等、医師確保対策を総合的に推進する必要がある。							
	アウトカム指標	・病院勤務医師数の増加：1,227人（R4）→1,228人以上（R5）						
事業の内容	鳥取大学が設置する地域医療学講座に寄附を行うことにより、以下の事業を行う。 （1）地域医療に貢献する人材の育成 （2）地域医療に関する実践 （3）地域医療に関する研究							
アウトプット指標	・奨学生の県内定着者数の増加：92人（R4）→93人以上（R5）							
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療の実践と研究、教育を行うとともに、地域医療を志す医師を支援することにより、県内病院に勤務する医師数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				36,900			24,600	
	基金	国(A)		(千円)			民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)				0
		計(A+B)		(千円)				
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0		
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	-				
事業名	No	20	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,340千円					
	臨床研修指導医講習会等開催事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部									
事業の実施主体	鳥取県									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療を担う若手医師を確保するため、県内で臨床研修を受ける研修医を増やす必要があり、ソフト面も含めた教育環境の整備が必要。									
	アウトカム指標	・県内臨床研修病院のマッチング者数の増加：44人（研修開始：過去3年平均）→51人（R6研修開始）								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 研修医の教育を担う指導医を育成する講習会を開催する 著名な講師を招いてセミナーを開催するとともに、医師・医学生の交流を深めるための交流会を開催する 									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 新規指導医の増加：25人 セミナーへの参加者数：50名/年 									
アウトカムとアウトプットの関連	指導医の増加による教育環境の充実及び著名な講師による講演会の開催により、県内病院での臨床研修を選択する研修医を増やす。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)			
				2,340			0			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				2,340
			計 (A+B)			(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		2,340		(千円)	2,340					
その他 (C)		(千円)	0							
備考 (注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49		
事業名	No	21	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,545千円			
	勤務環境改善支援センター運営事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部							
事業の実施主体	鳥取県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療現場の厳しい勤務環境を改善することで、医療人材の定着及び安定的確保を図る。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・病院勤務医師数の増加：1,227人(R4)→1,228人以上(R5) ・看護職員の離職率の低下：8.6%(R4)→8.5%以下(R5) 						
事業の内容	医師、看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指し、勤務環境改善に取り組む医療機関を支援するため、医療機関からの相談に対し、情報提供や専門的な支援を行う。また、医療従事者の働き方改革についての広報、研修等を行う。(県医師会に委託)							
アウトプット指標	・センターが個別支援を行う医療機関数：12医療機関							
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関での勤務環境改善事業の取り組みを支援することで、病院勤務医師の増加、看護職員の離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		6,545		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		4,363
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	4,363			
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25		
事業名	No	22	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,600千円			
	医師確保奨学金等貸付事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部							
事業の実施主体	鳥取県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県の地域医療に従事する医師を輩出する自治医科大学の志願者が減少傾向にあり、将来の地域医療体制に影響を及ぼすことが危惧されることから、同大学に優秀な人材を継続的に入学させる必要がある。							
	アウトカム指標	・自治医科大学志願者数 15名(R4)→18名(R5)						
事業の内容	地域医療を担う医師を確保するため、県内外の医学生に対して奨学金の貸し付けを行う(県内医療機関で一定期間勤務した場合、貸付金の返還免除)。							
アウトプット指標	奨学金貸付申請者数：3名(R5)							
アウトカムとアウトプットの関連	奨学金の貸与により自治医科大学志願者を増やし、優秀な医学生を安定的に確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				3,600			2,400	
	基金	国(A)		(千円)			民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)				0
		計(A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	0				
備考(注3)								

事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)								
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,300千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部								
事業の実施主体	鳥取県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。								
	アウトカム指標：介護職員数 R7年 11,848人(R3年 10,979人)								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関等との役割分担・連携等を進める協議会 (介護保険事業支援計画の進捗管理等) の開催 介護ロボット・ICT 機器の導入による効率化、外国人材・シニア人材活用、介護現場の生産性向上等、主要課題に関する①現場ニーズ実態把握調査の実施及び②施策立案化検討のための関係機関連携会議の実施 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 協議会の開催 年3回 ニーズ実態調査の実施 (各圏域で10事業所程度)、連携会議の開催 年2回 								
アウトカムとアウトプットの関連	介護の事業者団体、職能団体、養成機関等との連携強化により、令和6年度以降の主要重点施策の検討・実施及び実施体制の強化を図り、介護人材確保の取組を充実させる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,300	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 200		
		基金	国 (A)			(千円) 866	民	(千円) 666	
			都道府県 (B)			(千円) 434		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 666
			計 (A+B)			(千円) 1,300			(千円) 666
		その他 (C)		(千円) 0					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名	【No. 2 (介護分)】 地域における介護のしごと魅力発信事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,373千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部						
事業の実施主体	鳥取県社会福祉協議会、境港市、鳥取県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数 R7年 11,848人(R3年 10,979人)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 働く介護家族等が受講しやすい時間、受講料等を設定した「介護職員初任者研修」の開催支援（介護と仕事の両立に役立つ情報提供） 介護離職防止を目的とした介護保険制度・サービスの理解を深めるための企業内研修の開催支援 介護の仕事に対する偏ったイメージの払拭、魅力発信を行う広報活動、イベントの開催 介護の事業者団体等の介護人材参入促進の取組支援 (小学生・保護者及び中高生に対する介護の仕事の理解促進) 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 働く介護家族が受講しやすい「介護職員初任者研修」開催 2課程 介護の理解を深める企業内研修の開催 30回 介護人材魅力発信イベントの開催 参加者 50人 介護の事業者団体等の介護人材参入促進の取組支援 2団体 						
アウトカムとアウトプットの関連	広報ツールやイベント開催等により、地域住民の介護や介護の仕事に対する認知度・イメージを向上させ、介護人材のすそ野を拡大する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,373	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 66
		基金	国 (A)				(千円) 4,248
			都道府県 (B)			(千円) 2,125	
			計 (A+B)			(千円) 6,373	うち受託事業等 (再掲) (注2)

(様式 3 : 鳥取県)

		その他 (C)	(千円) 0			3,395(千円)
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,676千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部							
事業の実施主体	鳥取県社会福祉協議会、南部箕蚊屋広域連合							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 R7年 11,848人(R3年 10,979人)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護職員初任者研修」等の受講料等支援及び就業支援 ・介護の事業者団体等の介護人材参入促進の取組支援 (管内住民の介護職員初任者研修の受講支援) 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員初任者研修の受講支援 160人 ・生活援助型研修の受講支援 15人 ・介護の事業者団体等の介護人材参入促進の取組支援(管内住民の介護職員初任者研修の受講支援) 10人 							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員初任者研修等の受講支援により、基本的なスキルを持つ人材を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金					民	
		国 (A)		(千円)				(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				984
		計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)			(千円)			
			0			0		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 (イ多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業)							
事業名	【No. 4 (介護分)】 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,153 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部							
事業の実施主体	鳥取県社会福祉協議会、鳥取県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 R7年 11,848人(R3年 10,979人)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援コーディネーターによる求職者、求人事業者等とのきめ細やかなマッチング ・求職者や新卒予定者を対象とした就職フェアの実施 ・学生の進路選択を支援するための説明会等の実施 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援コーディネーターの配置、相談支援 2名 ・就職フェアを通じた就職者数 10人 							
アウトカムとアウトプットの関連	就職支援コーディネーターを配置することにより、介護分野への新規就労、潜在介護福祉士等の再就職の支援を強化し、介護サービス従事者の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		10,102
			計 (A+B)			(千円)		8,531 (千円)
		その他 (C)		(千円)		0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	8,531 (千円)
			0					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業(イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業)								
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業(介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,156千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部								
事業の実施主体	鳥取県社会福祉協議会、鳥取県老人保健施設協会、鳥取県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。								
	アウトカム指標：介護職員数 R7年 11,848人(R3年 10,979人)								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護助手導入支援事業 ・介護の入門的研修の開催 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・介護助手導入 10事業所 ・介護の入門的研修の開催 受講者60人 								
アウトカムとアウトプットの関連	入門的研修の開催や介護助手制度の導入を支援することにより、元気な高齢者等の介護分野への新規就労の仕組みを構築し、介護サービス従事者のすそ野拡大を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				6,156			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			4,104
			計 (A+B)			(千円)			2,052
		6,156		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
その他 (C)		(千円)	0		2,283				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業(ニ 生活援助従事者研修の受講支援等からマッチングまでの一体的支援事業)								
事業名	【No.6(介護分)】 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業(生活援助従事者研修の受講支援等からマッチングまでの一体的支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 967千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部								
事業の実施主体	鳥取県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。								
	アウトカム指標：介護職員数 R7年 11,848人(R3年 10,979人)								
事業の内容	・生活援助型研修の開催								
アウトプット指標	・生活援助型研修の開催支援 受講者 30人								
アウトカムとアウトプットの関連	生活援助型研修を開催することにより、訪問介護員の養成及び確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		967			0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			645
			計(A+B)			(千円)			967
その他(C)		(千円)	0	(千円)	645				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業(イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業)							
事業名	【No.7(介護分)】 鳥取県介護事業者による外国人留学生への奨学金支給に係る支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部							
事業の実施主体	介護サービス事業所							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 R7年11,848人(R3年10,979人)							
事業の内容	・鳥取県介護事業者による外国人留学生への奨学金支給に係る支援事業							
アウトプット指標	・外国人留学生への奨学金支給に係る支援利用事業者 1事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所による外国人への奨学金支給を支援することにより、県内の介護サービス従事者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国(A)			(千円) 666	民	(千円) 666
			都道府県(B)			(千円) 334		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
			計(A+B)			(千円) 1,000		
		その他(C)		(千円) 0				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)	
事業名	【No. 8 (介護分)】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 23,457千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部、県中部、県西部	
事業の実施主体	鳥取県介護福祉士会、鳥取県作業療法士会、鳥取県老人保健施設協会、鳥取県小規模多機能型居宅介護支援事業所連絡会、介護職員や小規模事業所のグループ、鳥取県看護協会、鳥取県社会福祉協議会、鳥取県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。 アウトカム指標：介護職員数 R7年 11,848人(R3年 10,979人)	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・若手介護従事者のモチベーション向上とネットワーク化を図る研修の実施 ・介護福祉士国家資格取得に向けた「介護職員実務者研修」の受講料支援 ・複数の介護職員や小規模事業所のグループによる取組支援 ・事業所の職員全体のレベルアップに向けた介護福祉士養成施設教員の派遣・研修 ・介護職員等に対する喀痰吸引等研修実施委員会の開催・研修の実施 ・新卒訪問看護師の育成モデルプログラムを活用した訪問看護師の育成支援 ・介護施設等の介護職員を対象とした実践的な技術・知識の習得や指導者養成のための研修の実施 ・介護職員のための看取り研修の実施 ・介護の事業者団体等の資質の向上の取組支援 (キャリアアップ研修の開催等) 	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・若手従業者のための介護の未来創造研修 3回 ・介護職員実務者研修受講者 60人 ・介護職員・小規模事業所グループによる取組 3グループ ・介護福祉士養成施設教員の派遣を受けての全体研修参加者 25回 500人 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・喀痰吸引等を安全に行える介護職員等 120人 ・新卒の訪問看護師 1人 ・介護施設等の職員の専門スキルの向上 1,500人 ・介護職員のための看取り研修受講者 100人 ・介護の事業者団体等の資質の向上の取組支援 4団体 							
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所のキャリアアップ研修の支援等により介護職員等の新規参入、定着を促進し、従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				23,457			139	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						15,638		15,499
			都道府県 (B)			(千円)		
		7,819						
計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
		23,457			4,821			
その他 (C)		(千円)						
		0						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ 介護支援専門員資質向上事業)								
事業名	【No. 9 (介護分)】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (介護支援専門員資質向上事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,522 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部、県中部、県西部								
事業の実施主体	鳥取県社会福祉協議会、鳥取県介護支援専門員連絡協議会								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。								
	アウトカム指標：介護職員数 R7年 11,848人(R3年 10,979人)								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・初任段階介護支援専門員支援 (主任介護支援専門員の事業所訪問による助言指導) ・介護支援専門員研修の実施 (実務・更新・主任・主任更新) 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・初任段階介護支援専門員支援 10事業所×3回 ・介護支援専門員研修 450人 								
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員の資質向上により、介護サービスの適切な提供を図り、従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				16,522			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			11,015
			計 (A+B)			(千円)			16,522
その他 (C)		(千円)	0		(千円)	0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就職促進事業							
事業名	【No. 10 (介護分)】 潜在介護福祉士の再就職促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,069千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部、県中部、県西部							
事業の実施主体	鳥取県社会福祉協議会、鳥取県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 R7年 11,848人(R3年 10,979人)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護の事業者団体等の潜在介護福祉士の再就職促進の取組 (離職介護福祉士等届出制度施行に伴う制度周知) 離職介護福祉士等届出制度等に係るシステム利用 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 制度運用マニュアルの制定及び県内介護事業所への周知 195法人 							
アウトカムとアウトプットの関連	届出制度の周知を図り、離職後の介護分野への再就職支援を行い、人材流出を防ぐ。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,069		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			713		713
			計(A+B)			(千円)		713
356		1,069	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
その他(C)		(千円)	0	246				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等							
事業名	【No. 11 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,576 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部、県中部、県西部							
事業の実施主体	鳥取県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。							
	アウトカム指標：認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の活動 全市町村 19							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医の認知症対応力向上研修及び症例検討会 ・歯科医師の認知症対応力向上研修 ・薬剤師の認知症対応力向上研修 ・看護職員の認知症対応力向上研修 ・認知症介護職員及び認知症介護サービス事業者向け基礎研修、管理者研修、開設者研修、計画作成担当者研修 ・認知症介護指導者フォローアップ研修への受講派遣 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医の認知症対応力向上研修及び症例検討会 9回 ・認知症介護職員及び認知症介護サービス事業者向け基礎研 120人 ・認知症介護サービス事業所管理者研修 80人 ・認知症介護サービス事業者開設者研修 15人 ・認知症介護サービス事業者計画作成担当者研修 45人 ・認知症介護指導者フォローアップ研修への受講派遣 2人 							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症ケアに必要な知識や技術を習得させることにより、認知症高齢者に対するサービスの質の向上を図るとともに支援体制を整備する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		5,037
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	5,037	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 12 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,632千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部、県中部、県西部						
事業の実施主体	鳥取県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。						
	アウトカム指標：地域包括支援センターの職員等の対人援助業務のスキルアップ・地域包括支援センター等の機能強化、高齢者施設における介護従事者の新型コロナ対策の対応力向上によるサービス提供体制の確保						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの職員等を対象にした対人援助業務のスキルアップ・機能強化研修、連携強化研修の開催 ・新型コロナ対策（施設内感染予防、利用者への対応、検査・療養支援における医療機関との連携等）に係る介護従事者の対応力向上のため高齢者施設への有識者派遣及び現地指導の実施 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの職員等の対人援助業務のスキルアップ・地域包括支援センター等の機能強化研修、関係機関連携強化研修 計6回（基礎研修3回、応用研修3回） ・高齢者施設への感染予防の有識者の派遣・現地指導実施 						
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会開催により、地域包括支援センターの職員等の相談対応・対人援助の能力の向上を図り、多様化・複雑化した地域課題に対応できる人材の育成及び生活支援の担い手の育成を行い、認知症高齢者等が安心して暮らせる支援体制を構築する。 ・高齢者施設に有識者を派遣し、新型コロナ対策（施設内感染予防、利用者への対応、検査・療養支援における医療機関との連携等）に係る介護従事者の対応能力の向上を図り、安定的なサービス提供の継続・確保につなげる。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		2,632			0
		基金	国(A)		(千円)	における	
都道府県(B)			(千円)	公民の別	1,755		
				877	(注1)		

(様式3：鳥取県)

		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No. 13 (介護分)】 権利擁護人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,800 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県東部、県中部、県西部						
事業の実施主体	鳥取市、米子市、倉吉市、鳥取県社会福祉協議会						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。						
	アウトカム指標：市民後見人の配置による高齢者支援制度の構築 全3圏域						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人の養成・活動支援等 ・生活支援員の資質向上・育成のための研修 ・権利擁護セミナー 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人の養成 15人 ・生活支援員の資質向上・育成のための研修 50人×2回 ・権利擁護セミナー 120人 						
アウトカムとアウトプットの 関連	市民後見人の養成等により、認知症高齢者等が安心して暮らせる支援体制を構築する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				8,800			5,334
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			533
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	0		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業							
事業名	【No. 14 (介護分)】 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部、県中部、県西部							
事業の実施主体	介護労働安定センター鳥取支部							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 R7年 11,848人(R3年 10,979人)							
事業の内容	介護の事業者団体等の労働環境・処遇の改善の取組支援 (エルダー・メンター制度導入促進研修等)							
アウトプット指標	介護の事業者団体等の資質の向上の取組支援 8団体							
アウトカムとアウトプットの関連	事業所へのコンサルタント派遣及びセミナー開催により、労働環境・処遇の改善を促し、介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金					民	
		国 (A)		(千円)				(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				2,667
		計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)			(千円)	0		
			4,000				0	
			2,667					
			1,333					
			4,000					
			0					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業)					
事業名	【No. 15 (介護分)】 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,485 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部、県中部、県西部					
事業の実施主体	鳥取県民間介護事業者協議会、鳥取県社会福祉協議会					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。 アウトカム指標：介護職員数 R7年 11,848人(R3年 10,979人)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護の事業者団体等の勤務環境改善の取組支援 (労働法規、人事制度、賃金体系等の各種制度の理解促進を図る管理者向け研修) 介護職員が定着しやすい職場環境改善研修 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 介護の事業者団体等の労働環境改善の取組支援 1団体 介護職員が定着しやすい職場環境改善研修参加者 300人 					
アウトカムとアウトプットの関連	管理者向けの研修や専門相談により、労働環境・処遇の改善を促し、介護サービス従事者数の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,485	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 2,990		民	(千円) 2,990
		都道府県 (B)	(千円) 1,495			
		計 (A+B)	(千円) 4,485			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業							
事業名	【No. 16 (介護分)】 外国人受入介護事業者等に対する学習強化 支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 600 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県東部・県中部・県西部							
事業の実施主体	介護サービス事業所							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニー ズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 R7年 11,848人(R3年 10,979人)							
事業の内容	・外国人受入介護事業者等に対する学習強化支援事業							
アウトプット指標	・学習強化支援事業利用事業者 2事業所							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護事業所による外国人への学習等を支援することにより、県内の介護サービス従事者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		600			0	
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		400
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
			0			0		
備考 (注3)								

事業区分6：勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				標準事業例	-	
事業名	No	23	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	86,184 千円	
	勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部						
事業の実施主体	病院						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要がある。						
	アウトカム指標	・時間外労働時間数年間 960 時間越えの医師がいる病院数の減少：5 病院 (R4) →4 病院以下 (R5)					
事業の内容	医師の労働時間短縮に向けた取組を総合的に実施する事業を行うために必要な費用を支援する。						
アウトプット指標	・本事業を活用して時間外削減に取組む医療機関：3 機関						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の働き方改革の推進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				86,184			7,403
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			32,763
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	25,935				
備考 (注3)							